今月の焦点

国内経済金融

米国発金融危機に影響された大手金融グループの中間決算

鈴木　博

要旨

6 大金融グループの 08 年度中間決算では、米国発金融危機を背景にした景気悪化や株価下落の影響等から業務粗利益が減収となる一方で、営業経費が増加し業務純益が減益となり、不良債権処理費用や株式等関連損失の増加もあって当期純利益は大幅減益となった。株価下落で有価証券含み益が減少し、自己資本比率が低下したため、メガバンクグループは増資による自己資本増強を計画している。日本の金融機関は、米欧に比べれば金融危機の影響は比較的少なく、円高進行もあってメガバンクグループを中心に海外でのＭ＆Ａなどを活発化させており、将来の収益増強に貢献することが期待される。

大幅減益となった 2008 年度中間決算

6 大金融グループ（表１の注１参照）の 08 年度中間決算では、前年同期に比べて、業務粗利益が役務取引等利益の減少などにより△3%の減収となる一方で、営業経費が 5%増加したため、業務純益は△13%の減益となった。さらに、その他経常損益が不良債権処理費用や株式等関連損失の増加でマイナス幅を拡大させたため、経常利益は△63%の大幅減益となり、税引後の当期（中間）純利益も△58%の減益となった。

表1　6大金融グループの08年度中間決算の概要
（単位 ： 金額は億円、経費率は%）

中間期	08年度	07年度	差異
業務粗利益	43,868	45,292	-1,424
資金利益	25,959	25,175	784
信託報酬	1,842	2,076	-234
役務取引等利益	11,371	12,713	-1,342
特定取引利益	1,650	4,503	-2,853
その他業務利益	3,046	825	2,221
営業経費	25,789	24,520	1,269
(業務純益)	(18,079)	(20,772)	(-2,693)
(経費率)	(58.8)	(54.1)	(4.7)
その他経常損益	-12,533	-5,743	-6,790
経常利益	5,546	15,029	-9,483
税引後当期純利益	3,984	9,479	-5,495

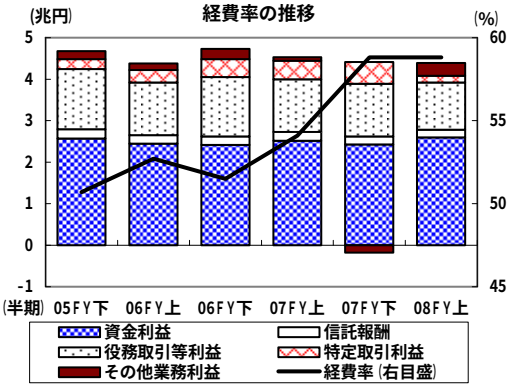
資料　6大金融グループの決算短信･同説明資料
(注) 1. 6大金融グループは、三菱UFJフィナンシャル･グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、りそなホールディングス住友信託銀行、中央三井トラスト･ホールディングスの6社、上表数値は上記6社の連結決算の合計。
2. 業務純益=業務粗利益ー営業経費
経費率＝営業経費／業務粗利益で計算

個社別では、経常利益ベースでみて、住友信託銀行の減益率が比較的小幅であったほかは、多少の差はあるものの減益率は大幅なものとなった。

業務粗利益は減少傾向

トップライン収益である業務粗利益は、05 年度以降増収傾向となっていたが、半期単位では 06 年度下期をピークに減収の傾向にある（図１）。

図1　6大金融グループの業務粗利益と経費率の推移



資料　6大金融グループの決算短信･同説明資料
(注) 1. 下期決算数値＝年度決算数値－上期決算数値

業務粗利益の内容をみると、運用資産の利息収支である資金利益は、前年同期比 3%程度増加したが、海外向け貸出の増加（詳細は後記）に牽引されたところが大きい。6

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

グループでは、三井住友フィナンシャルグループが唯一業務粗利益の増収を果たしたが、海外向け貸出の増加やその利鞘拡大が寄与した。

金融サービスの手数料収入である役務取引等利益は、△11%の大幅減少となった。世界的な市場環境の悪化などを背景に、投資信託や年金保険などの販売手数料が減少したほか、証券子会社の手数料収入の落ち込みも影響した。信託報酬も、不動産関連信託報酬などを中心に減少した。

特定取引利益（トレーディング勘定の売買益）とその他業務利益（投資勘定の売買益）は、債券や証券化商品、金融派生商品、外国為替などの売買益からなるが、特定取引利益の大幅な落ち込みもあり全体として減少した。デリバティブ関連の収益減少や証券化商品の売却損増加などが影響した。

以上のように、6 大金融グループの業務粗利益の減収は、役務取引等利益やトレーディング収益の減少などを主因としているが、その背景には、証券化商品の取引減少や株価の大幅下落などの米国発金融危機にともなう市場環境の悪化がある。

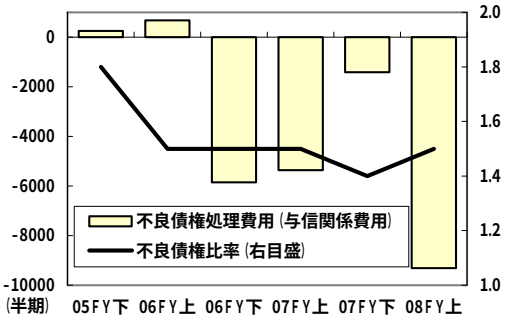
業務粗利益が減収となるなかで経費率が上昇し、業務純益は前年同期比△13%の減益となった。営業経費の増加は、リテール部門を中心にした人件費増加などによるものであるが、金融危機による事業環境の悪化もあって、経費の投入が業績向上に結びつくに至っていない状況にあるといえよう。なお、営業経費の増加には、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループにみられるように、システム関連費用の増加が影響しているところもある。

不良債権処理費用は再び増加へ

表１でもみられるように、08 年度中間期の最大の減益要因はその他経常損益における損失幅拡大である。これは不良債権処理費用の増加と株式等関連損失の増加によってもたらされたものである。

不良債権処理費用については、不動産業や中小企業などにみられる業況悪化や倒産増加などから、貸出金償却や貸倒引当金繰入額が増加している。6 グループ合計の本中間期の不良債権処理費用（与信関係費用）は、図 2 のように前年同期に比べて大幅に増加している。一方、不良債権処理を着実に進めていることもあり、08 年 9 月末時点の不良債権比率（金融再生法開示債権／総与信）は、依然として低水準にある。

図2　6大金融グループの不良債権処理費用と不良債権比率



資料　6大金融グループの決算短信･同説明資料
(注) 1．不良債権比率は銀行勘定と信託勘定の合計から算出

次に、株式等関連損失の増加は、株価の下落によるものである。米国発金融危機の世界的な広がりもあって株価が大幅に下落し、08 年 9 月末時点の日経平均株価（225 種）は 11,260 円となり、07 年 9 月末に比べて 5,526 円下落し、08 年 3 月末対比では 1,266 円下落した。

こうした株価下落を背景に、本中間期の 6 グループ合計の株式等関連損益（株式償却や株式売却損等）は△1,631 億円となり、

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

前年同期（＋975 億円）に比べて損失幅が拡大した。

有価証券含み益が大幅減少に

上記のような株価の下落は、有価証券含み益の減少をもたらしている。図 3 にみられるように、6 グループを合計した保有株式の含み益は 1 年前の 07 年 9 月末時点では 8 兆円を超えていたが、08 年 9 月末では 3 兆円程度まで縮小した。株価は本年 10 月以降も下落しており、保有株式の含み益は足元ではさらに縮小しているものとみられる。

有価証券含み益の減少には、株式含み益の減少とともに、債券やその他証券の含み損の増加も影響しているが、このなかには外国証券や証券化商品などが含まれており、サブプライムローン問題を契機とした証券化商品等の価格下落が影響している（注1）。

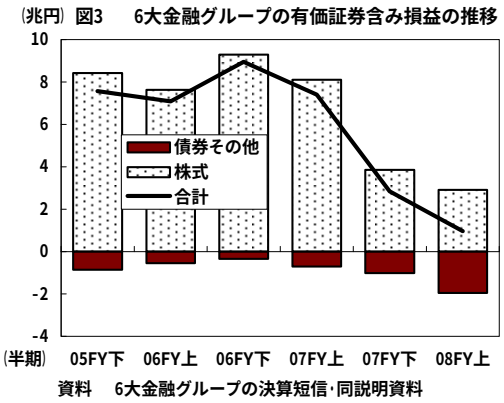


図3　6大金融グループの有価証券含み損益の推移
資料　6大金融グループの決算短信･同説明資料

（注１）有価証券などの金融商品の時価の算定については、本中間期から、実際の売買事例が極めて少ない金融資産について「合理的に算定された価額」を採用することが認められた（08 年 10 月 28 日付企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」による）。6 グループのなかでは、上記の評価方法を採用したグループもあるが、従来の方法を踏襲したグループもあり、まちまちである。

メガバンクグループを中心に自己資本増強の動き

バーゼルⅡに基づく自己資本の計算（日本では銀行持株会社は平成 18 年金融庁告示第 20 号、銀行は同第 19 号による）では、有価証券含み益の 45%を TierⅡに含めることが認められている。このため、有価証券含み益が減少すると TierⅡが減少して、自己資本比率を低下させる要因となる。

08 年 9 月末時点における 6 大金融グループを合計した自己資本比率は 11.1%となり、同年 3 月末に比べて 0.4%低下した。低下した要因は上記の有価証券含み益の減少であり、これを含まない TierⅠ比率は横ばいである（図 4）。

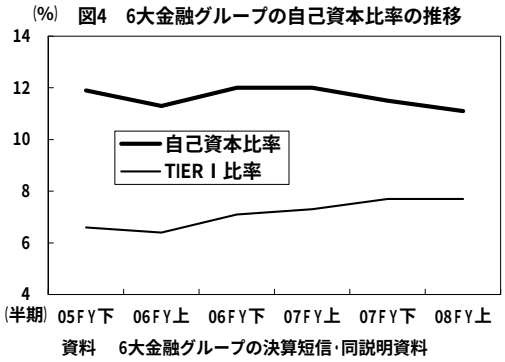


図4　6大金融グループの自己資本比率の推移
資料　6大金融グループの決算短信･同説明資料

前記のように株価は 10 月以降も下落しており、自己資本比率は 9 月末に比べてさらに低下しているものとみられる。自己資本比率の低下は、株式の保有額が大きいメガバンクグループが目立っており、このため、3 メガバンクグループでは増資による自己資本の増強を計画している。

通期決算でも大幅減益の予想

以上のように、6 大金融グループの 08 年度中間決算は、米国発金融危機の世界的な広がりの影響などにより大幅減益となった。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

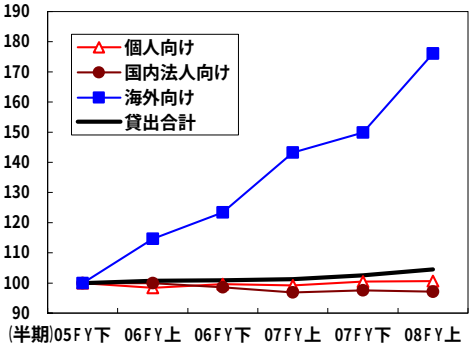
08 年度下期においても、世界的な景気の低迷は続く見込みであり、株価の先行きにも大きな期待は持てないものと思われる。このため、6 大金融グループの 08 年度通期の業績予想も依然厳しく、6 グループ合計して、経常利益で 07 年度対比△35%、当期純利益で△50%の減益予想となっている。

長期的観点からの国際業務等の拡大

前記のように、6 大金融グループの 08 年度中間決算は、米国発金融危機の影響を受けて大幅減益となったが、米国や欧州の主要な金融機関に比べれば、その影響は比較的小さい。

このため、米欧の主要金融機関と競合する国際業務の分野では、メガバンクグループが優位な展開を進めており、シンジケートローンの組成などにおいて邦銀の取扱いが増えている。6 大金融グループの主要な資金運用手段は貸出金であるが、図 5 のように、国内貸出が伸びないなかで、海外向け貸出は大きく増加している。

(05年度末＝100)　図5　6大金融グループの貸出金残高の推移



資料　6大金融グループの決算短信･同説明資料
(注) 1. 銀行勘定と信託勘定の合計から算出

金融業務の展開は、実体経済の動きと表裏の関係にあり、金融業が成長していくには実体経済の成長が不可欠である。人口減少社会に移行しつつある日本での金融業の大幅な成長は期待しがたく、図 1 でもみられるように、業務粗利益は伸び悩み状態が続いている。低成長経済下の日本の金融業が、今後の成長戦略を描くには、世界の成長地域の活力を取り込んでいく必要がある。

日本の金融機関は、米欧の主要金融機関に比べて米国発金融危機の影響が比較的小さいなかで、折からの円高もあり、メガバンクグループを中心に海外の金融機関のＭ＆Ａや海外での拠点増設などの動きを活発化させている。

たとえば、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループは、米国でのモルガンスタンレーへの出資や FHC（金融持株会社）資格の取得、カルフォルニアを地盤とする商業銀行であるユニオンバンカルの完全子会社化などを実施し、アジアでも中国やインドなどでの拠点増設や現地金融機関との提携などを進めている。三井住友フィナンシャルグループは、英国のバークレイズへの出資や、韓国の国民銀行や香港の東亜銀行との業務提携、中国やベトナムでの拠点拡充などを進めている。また、みずほフィナンシャルグループも、米国のメリルリンチへの出資やアジア、中東、東欧などでの拠点拡充などを実施している。こうした動きが、今後業績向上に着実に結びついていくことが期待される。

一方、国内業務では今後成長が期待される個人の資産運用や中小企業の事業承継などの分野での営業態勢強化の動きがみられる。りそなグループでは銀行と信託銀行の合併などが計画されており、住友信託銀行や中央三井トラスト・ホールディングスなどの信託業務を中心とするグループもこうした分野での取組みを強化している。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます